



2021年10月12日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動【2021秋・第二弾】～サービス連合・航空連合と連携！～

立憲民主党と公共交通に対する不安感の払拭、移動・観光の需要回復等について意見交換

10月5日、今秋の3産別（JR連合・サービス連合・航空連合）共同行動の第二弾として、立憲民主党の枝野幸男代表や近藤昭一企業・団体交流委員長ら国会議員総勢9名と公共交通に対する不安感の払拭や移動・観光需要策について意見交換を実施した。



衆議院第一議員会館で開催された意見交換会には、JR連合『21世紀の鉄道を考える議員フォーラム』からは、前述の近藤衆議院議員のほか、森本真治参議院議員、森屋隆参議院議員も出席し、オンラインで古賀之士参議院議員も参加した。

冒頭、各会長は10月1日に実施した関係省庁担当者との意見交換と同様に、公共交通利用に対する忌避感が出ていること、緊急事態宣言が解除されてもすぐには需要が回復しないことに加え、長引くコロナ禍で経営体力が奪われ、さらには人材も流出しており、雇用調整助成金の特例措置の延長や、公共交通の利用促進に着目した移動支援策の拡充など、今後も息の長い支援が必要と訴えた。

これに対し、立憲民主党の枝野代表は、「緊急事態宣言が解除されたが、すぐに客足が戻るわけではなく、まだまだ厳しい状況が続いていると承知している。需要回復の流れをしっかりと定着させるためにも、(第6波へと繋がる)リバウンドを許さず、そのために政治がしっかりと役割を果たすことが必要」と述べた。



また、意見交換を進める中で、近藤企業・団体交流委員長からは「しっかりと現場の声を受け止めながら、中長期での支援を進めていきたい」との言葉があったほか、森本議員からは「人流は増えてきたが、感染の波が再び来る可能性もあり、きめ細かく対応していく必要がある。今後も現場の状況を都度教えてほしい」といった言葉があり、中長期での影響も見据え、意見交換をしていきたい旨の発言がなされた。さらに、森屋議員からは「観光需要を集中させないことが重要。(運賃

等に) 平日と土休日との差をつけるのも良いのではないかと」いった私たちが提言している内容に対する賛意の発言もなされた。